

平成 28 年度事業計画

1. 事業概要

1.1 エリア放送

エリア放送については、(株)ハートネットワークや(株)愛媛 CATV による取り組み事例や他業界でのエリア放送の活用事例を横展開し、ケーブルテレビによるエリア放送の利用促進に向けて取り組んで行く。

また、エリア放送の高度化について検討を進めているエリア放送開発委員会や IPDC フォーラム(事務局:(一社)融合研究所)など関連団体との情報交換をしながら、ケーブルテレビによる利活用について検討する。

1.2 VHF-Low マルチメディア放送

V-Low マルチメディア放送は、地域コミュニティと密接な関係を有するケーブルテレビにとっては、エリア放送と同様に親和性が高く魅力的な放送手段と考えられる。

V-Low マルチメディア放送の活用事例には、ケーブルテレビと同様に地域向けの防災・安全安心サービスなどが含まれていることから、ケーブルテレビの新しいビジネスモデルの創出やケーブルテレビと VHF-Low マルチメディア放送との相互活用サービスの可能性について検討する。

1.3 Wi-Fi

『2020 年に向けた社会全体の ICT 化推進に関する懇談会』において、2020 年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、日本の優れた ICT を活用する検討が開始されて以降、国による観光・防災 Wi-Fi ステーションの整備や公衆無線 LAN 環境整備への支援などが進められている。各観光地における公衆無線 LAN の整備も進められてきており、ケーブルテレビとしても早急に対応を図る必要がある。

ケーブルテレビによる Wi-Fi 展開については、(一社)日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会でも取り組みを強化していることから、当協議会でも事業者の Wi-Fi 導入について支援をしていく。

1.4 IoT/M2M

当協議会でもセンサーネットワークについて検討を進めてきたが、さらに M2M や IoT の流れの加速する状況において、M2M や IoT を実現する無線技術を把握しておくことも重要と考えられる。

IOT 推進コンソーシアム(事務局:(株)三菱総合研究所)で検討されている実証テストベッドの内のケーブルテストベッド関連である、

- ・ 広域 IOT ネットワーク技術
- ・ IOT セキュリティ技術
- ・ IOT アプリケーション技術
- ・ IOT サービス技術

の各技術について、関連団体である(独行)情報通信研究機構(NICT)、YRP 研究開発推進協会、(株)中央コリドーなどと連携しながら調査・検討すると共に、(一社)日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会とも連携して、ケーブルテレビを活用した IoT の実現を目指す。

1.5 BWA

(一社)日本ケーブルテレビ連盟内に設置された無線利活用委員会の「地域 BWA 推進プロジェクト」において、地域 BWA の推進に向けて引き続き取り組んで行くことから、地域 BWA の推進については同委員会や地域 WiMAX 推進協議会での活動を主として進めていくこととし、当協議会における BWA 部会の活動は平成 28 年度も休止する。

なお、(一社)日本ケーブルテレビ連盟の無線利活用委員会や地域 WiMAX 推進協議会との連携・情報共有は引き続き維持していくこととし、適宜、部会メンバーへ報告・周知を行う。また、地域 BWA の推進に当たり、当協議会として意見やコメント等を外部に向けて発信する必要がある場合には、事前に部会メンバーへ照会して対応する。

2. 活動計画

| 部会 | 活動事項 |
|---------|--|
| 無線利活用部会 | <ul style="list-style-type: none">・ エリア放送、マルチメディア放送、Wi-Fi やセンサーネットワークなど、BWA 以外の無線技術に係る事項およびビジネスモデルについて検討する。・ 国による観光・防災 Wi-Fi ステーションの整備や公衆無線 LAN 環境整備への支援などが進められている。各観光地における公衆無線 LAN の整備も進められてきており、ケーブルテレビとしても早急に対応を図る必要がある。連盟の無線利活用委員会では Wi-Fi 推進プロジェクトを立ち上げ、業界一体となった体制での推進を進めているが、当部会においてもケーブルテレビ事業者の取り組みへの支援を目指す。・ IOT 関連技術について、NICT、YRP 研究開発推進協会、中央コリドーなどの関連団体や連盟の無線利活用委員会などとも連携しながら、ケーブルテレビを活用した IoT の実現を目指す・ エリア放送についてはエリア放送開発委員会や IPDC フォーラムなど、VHF-Low マルチメディア放送については事業会社など、各関連団体の検討状況を把握すると共に、ケーブルテレビの活用に向けて検討する。・ 23GHz 無線伝送システムや 5GHz 無線アクセスなど、ケーブルテレビが活用可能な無線システムについて、更なる利活用の促進に向けた取り組みを目指す。 |
| BWA 部会 | <ul style="list-style-type: none">・ 平成 28 年度の活動は休止する。・ 地域 BWA の推進については、連盟の無線利活用委員会や地域 WiMAX 推進協議会での活動を主として進めていく。・ 当協議会としての意見表明や、コメント等外部に向けた発信を行う場合には、部会メンバーへ照会して対応する。 |

《参考》【ケーブルテレビ無線利活用促進協議会の平成 28 年度体制】

